

令和5年度 課の事業一覧

組織名	財政局 財政課		重点項目	・基本構想、基本計画の着実な実現と持続可能で安定的な財政運営の両立。						
課長名	緒方 克也	コスト	事業費	令和5年度当初予算額(A)	244,432,367 千円	人件費	目安の金額	課長	3	人
				令和4年度当初予算額(B)	229,895,528 千円		係長	10	人	
				増減額(A-B)	14,536,839 千円		職員	18	人	
				269,500 千円						

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1			円滑な資金調達のための広報戦略	市債の引受者である機関投資家等へのIR（投資家向け広報）活動を行い、北九州市債の販売を促進するもの。	—	2,387	2,387	0
2			「わかりやすい北九州市の財政」作成業務	市民に、本市の財政状況をできるだけ分かりやすく伝え、財政運営にご理解いただくとともに、本市の財政問題についてともに考えていただくため、図やグラフ、イラスト等を使って、本市の財政に関してわかりやすく説明した冊子を作成するもの。	—	3,000	3,000	0
3			財政局一般管理費	局総務担当課の一般管理費等 (局内の電話代、コピー費用等)	—	29,025	23,658	-5,367
4			財政課一般管理費	財政課の一般管理費等 (事務用品等)	—	14,869	12,593	-2,276
5			公債償還特別会計繰出金	市債の償還を行うため、公債償還特別会計へ償還金額を繰り出すもの。	—	66,230,353	65,939,431	-290,922
6			公債償還特別会計 (公債費、繰出金)	市債の償還を行うための特別会計	—	152,300,000	168,701,000	16,401,000
7			公営企業費 (上水道事業公営企業費等)	各企業会計に対する繰出金	—	6,892,066	7,136,463	244,397
8			都市高速鉄道等整備基金積立金	北九州市都市高速鉄道等整備基金条例の規定に基づき、法人市民税の超過課税相当額分を積み立てるもの。	—	1,919,000	1,980,000	61,000
9			財政管理費 (宝くじ協議会分担金)	全国自治宝くじ事務協議会規約等に基づき、協議会等の事務の運営等に要する費用を負担するもの。	—	182	189	7

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
10			公用車リース (財政局)	財政局において使用する公用車リースに係る経費	—	888	888	0
11			公用車リース (財政局・電気自動車分)	財政局において使用する公用車リース (電気自動車分) に係る経費	—	758	758	0
12			SDGs未来基金積立金	北九州市SDGs未来基金条例の規定に基づき、積み立てるもの。	—	203,000	332,000	129,000
13			予備費	予測することができない予算以外の支出又は予算超過支出に充当するための予備費 (一般会計分)	—	2,300,000	300,000	-2,000,000

令和5年度 課の事業一覧

組織名	財政局 財産活用推進課		重点項目	・市有地の売却により歳入を確保する。					
課長名	塘 政輝	コスト	事業費	令和5年度当初予算額(A)	326,640 千円	目安の金額	課長	1	人
				令和4年度当初予算額(B)	324,892 千円		係長	3	人
				増減額(A-B)	1,748 千円		職員	11	人
				人件費	124,000 千円				

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1			未利用市有地等活用事業	旧伊川小学校及び旧門司特別支援学校の貸付及び維持管理	—	10,000	1,900	-8,100
2			未利用市有地の一元管理と有効活用の促進事業	未利用市有地について、処分可能な未利用地は売却を進めるなど有効活用を図るもの。	・自主財源の確保や維持管理費の削減のため、公共利用の予定がない市有地について、売却促進を図る必要がある。 そのため、関係部局と調整しながら、民間を活用した売却方法などを検討していく。	44,041	46,265	2,224
3			ふれあい花壇・菜園事業	環境未来都市推進のため、未利用市有地を無償で地域の自治組織等に貸し出し、花壇・菜園やどんぐり苗の育成に活用してもらうための貸付地整備費及び活動運営費	・環境未来都市推進のため、制度利用者の拡大を図り、街なかの緑を増やすとともに、高齢者の生きがい・健康づくりや地域の多世代交流を進める必要がある。 そのため、貸出しを希望する自治組織等への適切なフォローや効果的な事業PRを実施していく。	4,567	4,567	0
4			普通財産維持管理事務	財産活用推進課所管の普通財産の修繕、草刈り、緊急対策等維持管理等に関するもの。	—	1,657	1,657	0
					—	48,243	55,042	6,799
5			赤岩・境川地区整備事業	財産活用推進課所管の普通財産の修繕、草刈り、緊急対策等維持管理等に関するもの。	—	3,180	3,180	0
6			財産区管理事業	北九州市財産区財産の管理及び運営に関するもの。	—	64,245	61,619	-2,626
					—	96,949	96,796	-153
7			第一種公舎整備事業	財産活用推進課が所管している第一種公舎の借上げ及び維持管理を行うもの。	—	10,808	10,863	55
8			全国市有物件災害共済会共済基金分担金	一般会計に属する市有建物等について、全国市有物件災害共済会の火災保険に加入し、火災・災害等による損害に備えるもの。	—	38,006	41,555	3,549
9			財産管理事務	一般事務費	—	3,196	3,196	0

令和5年度 課の事業一覧

組織名	財政局 税制課		重点項目	・市税の適正・公平な賦課・徴収を実施する。						
課長名	石井 良一	コスト	事業費	令和5年度当初予算額(A)	1,135,070 千円	人件費	目安の金額	課長	2	人
				令和4年度当初予算額(B)	1,190,879 千円		係長	5	人	
				増減額(A-B)	-55,809 千円		職員	9	人	
				140,500 千円						

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1			税務総務費	市税の賦課徴収に係る総務事務を行う。	—	12,858	12,343	-515
2			賦課徴収事務	市税の賦課徴収を行うため、帳票類の印刷や郵便、委託料等の経費を支出する。	—	313,264	297,390	-15,874
3			賦課徴収事務（市税事務所運営経費）	市税事務所の電話料金等の運営経費を支出し、市税事務所の運営を行う。	—	93,287	88,921	-4,366
4	○		税務関係システム運用管理業務	税務システムの法改正等に伴う改修の調整・管理、バッチ処理及び帳票作成のスケジュール調整等を正確かつ効率的に行う。	—	25,988		-25,988
5			市税システム関連事業 (地方税共同機構負担金)	電子申告・国税連携システム等を管理する地方税共同機構の運営のため、全地方公共団体で負担金を拠出する。	—	35,855	50,914	15,059
6			市税システム関連事業	税制改正及び事務改善に対応する税務システムの改修等を行う。	—	101,630	97,494	-4,136
7			市税証明コンビニ交付サービス事業	市民の利便性向上のため、所得額（課税・非課税）証明書のコンビニ交付を実施するためのサービス維持経費	—	660	660	0
8			税務職員費（委員報酬）	固定資産評価審査委員会委員報酬	—	3,114	831	-2,283
9			地方税ポータルシステム（eTAX）にかかるASPサービス提供業務	市税電子申告・国税連携システムASPサービス等を受けるための経費	—	1,215	1,215	0
10	○		軽自動車税関係手続のシステム化事業	軽自動車税関係手続の電子化（OSS・軽JNKS）についてシステム改修を行うもの。	—	10,833		-10,833

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
11			総合滞納システム運用管理業務	市税等の滞納整理事務を処理する総合滞納整理システムの運用管理を行う。	—	20,195	20,195	0
12			市税及び税外債権関連委託業務	市税の賦課徴収及び税外債権の徴収に係る委託業務について、契約の更新時期に合わせて内容を見直すとともに、作業場所をリバーウォーク北九州3階の執務スペースに集約（センター化）し、より効果的な業務を推進する。	—	213,000	362,828	149,828
13			税務DX推進事業	税務及び税外債権徴収事務におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、デジタル化による市民の利便性向上や内部事務作業の効率化・省力化を図るほか、全国標準仕様による税務システムの導入（令和7年度目標）を見据えた既存業務の見直しに取り組む。	—	39,900	47,500	7,600
14		○	共通納税システム税目拡大・QRコード対応事業	共通納税システムにおける対象税目の拡大と令和5年度から地方税の納付書に「地方税統一QRコード」を付すことになった。それに伴い、システム改修及び総合試験を行う。	—	76,000		-76,000
15		○	システム基盤の追加整備に伴う税務システム対応	現行のシステム基盤は、サーバーOSの延長サポート終了に伴い、新OSへの対応を予定している。税務システムは基盤上に搭載されており、更新される新システム基盤への対応が必要となったもの。	—	94,400		-94,400
16			領収済通知書等仕分け、発送業務	金融機関から送付される領収済通知書等の読み取り作業および読取後の整理を行う作業。会計室でまとめて契約を行い、そのうちの税所管業務分を負担するもの。	—	1,880	1,679	-201
17		○	システム基盤の追加整備に伴う総合滞納整理システム対応業務	現行のシステム基盤は、サーバーOSの延長サポート終了に伴い新OSへの対応を予定しており、総合滞納整理システムを更新される新システム基盤へ対応させるもの。	—	65,200		-65,200
18		○	<新>証明書コンビニ交付拡大事業	全国的な少子高齢化の進展に伴う労働力不足により、現状の業務実施体制では市民サービスの維持が強く懸念されており、税務部門では強靱な税務組織の形成に向けた税務改革に取り組んでいる。 これまで様々に税証明交付業務の業務量縮減を進めているが、マイナンバーカード普及にあわせて証明書コンビニ交付の対象となる証明書の追加をすることで、さらなる業務量の削減に向けた取り組みを行うもの。	—		15,000	15,000

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
19			市税及び税外債権関連 業務管理運営事業	令和4年10月から、市税及び税外債権（国保・後期・介護・保育）の賦課徴収に係る業務や、税務システム運用支援に係る業務について包括委託し業務実施場所をリバーウォーク北九州3階の執務スペースに集約（センター化）するとともに、当該業務（一部）の所管課である課税第二課の執務室も併せて移転したことから、管理運営に必要な経費を支出するもの。	—	81,600	38,100	-43,500
20	○		<新>森林環境課税開始に係る個人市民税システム改修事業	森林環境税は平成30年度税制改正で「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」により創設された国税であり、震災の復興割と置き換える形で令和6年度より個人住民税均等割の枠組みを用いて課税される予定となっている。国税ではあるが、森林環境税法第7条の規定により、「賦課徴収に関しては市町村が個人市民税均等割の例により行うこと」とされており、個人住民税の均等割に1人年額1,000円を課税する。市町村が賦課徴収を担当するため、本市の個人市民税システムの改修が必要となるもの。	—		100,000	100,000

令和5年度 課の事業一覧

組織名	財政局 課税第一課		重点項目	・個人市民税（普通徴収）、法人市民税及びその他諸税において、適正・公平な賦課・徴収を実施する。					
課長名	金子 博紀	コスト	事業費	令和5年度当初予算額(A)	31,350 千円	人件費	目安の金額	課長	1 人
				令和4年度当初予算額(B)	30,651 千円		係長	2 人	
				増減額(A-B)	699 千円		職員	13 人	
				129,000 千円					

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1			宿泊税特別徴収義務者 徴収報償金	宿泊税の申告納入を行う特別徴収義務者に対し、特別徴収に係る事務負担を報償し、併せて適正申告及び納期内納入の意欲向上を図るため、報償金を交付するもの。	—	16,800	16,900	100
2	○		令和3年度分 市民税・ 県民税納税通知書作成 業務	令和3年度分の市民税・県民税納税通知書作成業務委託	—	330		-330
3			令和4年度分 市民税・ 県民税納税通知書作成 業務	令和4年度分の市民税・県民税納税通知書作成業務委託。	—	8,441	330	-8,111
4	○		令和4年度分法人市民税 申告書等作成業務	令和4年度分の法人市民税申告書等作成業務委託	—	1,900		-1,900
5			令和5年度分 市民税・ 県民税納税通知書作成 業務	令和5年度分の市民税・県民税納税通知書作成業務委託	—	1,900	9,800	7,900
6			令和5年度分 法人市民 税申告書等作成業務	令和5年度分の法人市民税申告書等作成業務委託	—	1,280	1,120	-160
7	○		<新>令和6年度分 市 民税・県民税納税通知 書作成業務	令和6年度分の市民税・県民税納税通知書作成業務委託	—		1,900	1,900
8	○		<新>令和6年度分 法 人市民税申告書等作成 業務	令和6年度分の法人市民税申告書等作成業務委託	—		1,300	1,300

令和5年度 課の事業一覧

組織名	財政局 課税第二課		重点項目	・個人市民税（特別徴収）及び軽自動車税（種別割）において、適正・公平な賦課・徴収を実施する。						
課長名	徳永 亜由美	コスト	事業費	令和5年度当初予算額(A)	40,702 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
				令和4年度当初予算額(B)	98,937 千円		係長	2	人	
				増減額(A-B)	-58,235 千円		職員	9	人	
				99,000 千円						

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1		○	令和3年度分 市民税・ 県民税特別徴収税額通知 書作成業務	令和3年度分の市民税・県民税特別徴収税額通知書作成業務を委託する。	—	253		-253
2		○	賦課関係業務委託集約 事業	特別徴収業務の一部委託化及び軽自動車税、固定資産税など 税目単位で行っている業務委託を集約する。	—	66,802		-66,802
3			軽自動車税環境性能割 徴収取扱費	福岡県が徴収する市町村税の軽自動車税環境性能割の賦課徴 収に要する費用を補償するため、福岡県に徴収取扱費を交付 する。	—	3,000	5,700	2,700
4			令和4年度 市民税・県 民税特別徴収税額通知 書作成業務	令和4年度分の市民税・県民税特別徴収税額通知書作成業務 を委託する。	—	13,882	352	-13,530
5			令和5年度 市民税・県 民税特別徴収税額通知 書作成業務	令和5年度分の市民税・県民税特別徴収税額通知書作成業務 を委託する。	—	15,000	18,650	3,650
6	○		<新>令和6年度 市民 税・県民税特別徴収税 額通知書作成業務	令和6年度分の市民税・県民税特別徴収税額通知書作成業務 を委託する。	—		16,000	16,000

令和5年度 課の事業一覧

組織名	財政局 固定資産税課		重点項目	・固定資産税・都市計画税・特別土地保有税の適正・公平な賦課・徴収を実施する。					
課長名	木原 生晴	コスト	事業費	令和5年度当初予算額(A)	79,419 千円	目安の金額	課長	1 人	
				令和4年度当初予算額(B)	264,662 千円		人件費	係長	4 人
				増減額(A-B)	-185,243 千円			職員	19 人
				194,000 千円					

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1			固定資産基準年度事務	令和5年度の評価(土地)に地価の下落を反映させるための時点修正業務等の経費	—	16,708	17,109	401
2			固定資産基準年度事務 (路線価付設業務)	令和6年度の評価替え(土地)に向けて路線価を付設するための経費	—	20,381	20,500	119
3		○	GIS高度利用推進事業	地番図の随時更新や固定資産GISのシステム基盤への登載等を行う。	—	17,655		-17,655
4		○	賦課徴収事務(令和4年度固定資産税納税通知書作成業務)	固定資産税の課税に伴う納税通知書(令和4年度分)の帳票作成等を行うための経費	—	6,018		-6,018
5		○	令和6基準年度固定資産(土地)評価替えに向けた支援業務	令和6年度の評価替え(土地)に向けて適正な評価を実施するために有識者(不動産鑑定)に業務支援を委託するための経費	—	10,000		-10,000
6			新家屋評価システム	現行の家屋評価システムの継続運用が困難となったため、新システムの導入・構築を行うための経費	—	7,600	3,380	-4,220
7		○	固定資産基準年度事務 (標準宅地、田畑山林、ゴルフ場)	令和6年度の評価替え(土地)に向けて標準地(宅地、田畑山林)等の価格調査を行うための経費	—	176,800		-176,800
8			賦課徴収事務(令和5年度固定資産税納税通知書作成業務)	固定資産税の課税に伴う納税通知書(令和5年度分)の帳票作成等を行うための経費	—	9,500	6,930	-2,570
9		○	<新>賦課徴収事務 (令和6年度固定資産税納税通知書作成業務)	固定資産税の課税に伴う納税通知書(令和6年度分)の帳票作成等を行うための経費	—		9,500	9,500
10		○	<新>GIS高度利用推進事業	地番図の随時更新や固定資産GISのシステム基盤への登載等を行う。	—		22,000	22,000

令和5年度 課の事業一覧

組織名	財政局 収税企画課		重点項目	・市税の適正・公平な徴収を実施する。						
課長名	和田 新子	コスト	事業費	令和5年度当初予算額(A)	600,000 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
				令和4年度当初予算額(B)	643,445 千円		係長	2	人	
				増減額(A-B)	-43,445 千円		職員	10	人	
				106,500 千円						

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1			市税還付金 (賦課徴収費)	市税の過誤納金を還付する。	—	600,000	600,000	0
2			○ 税務関連業務委託事業	民間委託により、口座振替登録、初期滞納者への電話による納付勧奨、収納消込・還付の一部等の業務を行う。	—	36,545		-36,545
3			○ 財産調査業務委託事業	現行の市税事務所納税課における税務調査補助業務の会計年度任用職員を令和3年度末に廃止することに伴い、業務を委託化する。	—	6,900		-6,900

令和5年度 課の事業一覧

組織名	財政局 債権管理室 企画管理課		重点項目	・市の債権の適正な管理の確保を図る。						
課長名	平野 伸治	コスト	事業費	令和5年度当初予算額(A)	18,459 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
				令和4年度当初予算額(B)	55,343 千円		係長	1	人	
				増減額(A-B)	-36,884 千円		職員	4	人	
				51,500 千円						

No.	新規	廃止	事業名	事業概要	R5年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	令和4年度 当初予算額 (千円)	令和5年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1			○ 税外債権に係る税金・料金お知らせセンター業務委託事業	民間委託による税金・料金お知らせセンター業務の拡充、総合滞納整理システムへの介護保険料・後期高齢者医療保険料のデータ入力を行う。	—	7,122		-7,122
2			○ 税外債権徴収関連業務委託事業	民間委託により、配当計算書・充当通知書のデータ作成、督促状引抜き、分納誓約の管理の一部等の業務を行う。	—	5,698		-5,698
3			○ 窓口案内業務委託	税外債権徴収業務における市民の窓口案内、担当職員への引継ぎ等の委託化を行う。	—	5,300		-5,300
4			税外債権徴収業務	税外債権徴収業務に要する事務経費	—	30,000	16,000	-14,000
5			債権管理室一般管理費	債権管理に要する事務経費	—	7,223	2,459	-4,764